

質疑・一般質問

6月14日、17日、18日の本会議では、24人の議員が登壇し、子育て支援のさらなる拡充や二見図書館などについて、市の見解を求めました。

発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から5面に掲載しています。

なお、二次元コードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただけます。



発言者一覧

—発言順— () は会派名

- 上田 雅彦 (明石維新の会)
 - ①財源確保 ②「2025年日本国際博覧会」(大阪・関西万博)を契機とした本市の観光
- 千住 啓介 (自由民主党明石・代表質問)
 - ①明石市の教育 ②明石市のスポーツ施策 ③市役所新庁舎整備 ④大久保北部の開発事業
- 国出 拓志 (公明党)
 - ①(仮称)若者総合支援室を立ち上げないか ②福祉避難所 ③DV被害男性の保護
- 中川 夏望 (市民の会)
 - ①子育て支援のさらなる拡充 ②市民にやさしいDX(デジタル改革)の推進 ③業務の効率化を軸とした市役所内のDX推進
- 宮坂 祐太 (明石かがやきネット)
 - ①予算編成過程の公表 ②季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行への備え
- 高尾 秀彰 (明石維新の会)
 - ①気軽にバスケットボールを身近で楽しむことができる環境整備 ②小中学校体育館の空調設備の整備の進捗
- 出雲 有希子 (自由民主党明石)
 - ①各種タクシー利用券 ②新規開業者への支援
- 長尾 博子 (公明党)
 - ①投票率向上に向けた取組 ②女性を対象とした骨粗しょう症検診の実施
- 山中 裕司 (市民の会)
 - ①身寄りがない高齢者の終活支援 ②子どもの体験格差の解消に向けた取組
- 竹内 きよ子 (明石かがやきネット)
 - ①市長の所信表明から1年間の成果と課題 ②本市の小中学校の抱える課題とその対応 ③明石市の公共交通の課題
- 中村 茂雄 (明石維新の会)
 - ①新庁舎建設中における来庁者用駐車場 ②中学校部活動の地域移行に向けた取組
- 灰野 修平 (自由民主党明石)
 - ①本市の教育環境 ②大久保駅周辺市有地利活用計画
- 飯田 伸子 (公明党)
 - ①産前・産後の心のケア施策拡充への取組 ②公立保育所等へおむつや布団を持たずに登園できる制度導入
- 黒田 智子 (市民の会)
 - ①孤独・孤立を生まない多胎育児支援 ②放課後児童クラブのより良い環境づくり
- 正木 克幸 (明石維新の会)
 - ①地方独立行政法人明石市立市民病院の在り方 ②技術職員拡充のメリット及び拡充方法
- 石井 宏法 (自由民主党明石)
 - ①本市の観光施策
- 尾倉 あき子 (公明党)
 - ①国の子ども未来戦略加速化プランである「こども誰でも通園制度」 ②小学校給食費の公会計化の実施で教育活動の充実を ③ご当地グルメの祭典でさらなる明石のにぎわいづくりを
- 金尾 良信 (市民の会)
 - ①福祉人材の育成・確保に向けて ②市内の交通安全
- 河村 和歌子 (公明党)
 - ①小1の壁の朝の支援 ②自治会館の整備
- 山下 祥 (市民の会)
 - ①大蔵海岸公園を核としたにぎわい創出 ②市政推進における「共創体制」のさらなる強化
- 梅田 宏希 (公明党)
 - ①都市計画道路の進捗 ②明石港東外港地区再開発計画 ③大久保北部整備構想
- 辻本 達也 (日本共産党)
 - ①新幹線車両基地計画 ②大阪・関西万博への対応 ③明石川の有機フッ素化合物問題 ④(仮称)二見図書館
- 中西 礼皇 (対話の会あかし)
 - ①中学校の修学旅行における民泊 ②明石駅周辺の客引き対策 ③本のまち明石
- 家根谷 敦子 (スマイル会)
 - ①誰一人取り残さないまちづくり

明石市立市民病院の再整備 庁内検討チームの調査受け あり方検討会議を開催

問 市の地域医療提供体制の在り方や市民病院の役割等を検討するため昨年7月に設置した庁内プロジェクトチームの調査報告書を受け、



持続可能な地域医療提供体制を

答 市の見解を聞く。同チームは、市民病院の経営状況を含む市の医療需要等の現状把握と課題整理、市民病院が担うべき役割等の検討とともに再整備についても手法ごとに整理した。再整備については、今後、外部有識者による市民病院のあり方検討会議を開催し、専門的な観点から意見を聴くが、まずは再整備に係る財政負担を踏まえた長期収支や詳細で実現性の高い回収計画等の検討が重要である。

未来を切り拓く教育へ

こどもまんなか社会の実現に向け

一人一人に寄り添う取り組みを

問 未来を切り拓く教育を行う上で、本市の子どもたちにとってどのような大人にならなければならないか、市長の考えを聞く。

答 今の子どもたちが大人になる未来は、変化が激しく予測不能な社会

になっっている。そのような時代を生き抜くために、自分で課題を見つけ、自ら学び、考え、判断し、行動する、生きる力を身に付けた大人になってほしいと強く願っている。

なお、教員との出会いは、子どもに大きな影響を与えることから、市独自の研修による教員の資質向上や支援を要する生徒への人員配置などを進めている。

今後もこどもまんなか社会の実現に向け、多様な学びの保障や子育て環境の充実など、子ども一人一人に寄り添うきめ細やかな取り組みを進めていく。

育休退園制度

制度の見直しを 前向きに検討

問 保護者が育児休業を取得した場合、すでに保育施設に通園中の上の子が退所となる育休退園制度は廃止すべきと考える。市の見解は。

答 本市は、下の子の育児休業取得の際、満1歳に達した日の属する年度の翌年度4月29日まで保育施設の継続利用を認めている。継続

利用の期間は自治体ごとに異なり、制度自体を設けていない自治体もあり、全国的に制度を廃止する動きもある。こどもを核としたまちづくりを進める本市として、すでに入所している上の子の保育環境を変えることは望ましくなく、また、保護者が上の子の退園を気にすることなく育児復帰の時期を選択できるような、来年度の保育施設の申し込み開始までに現制度の見直しを前向きに検討していく。

インフルエンザと新型コロナウイルス

高齢者への予防接種費用の助成は

問 高齢者のインフルエンザ予防接種費用の無料化の継続と新型コロナウイルスワクチン接種費用の助成を問う。

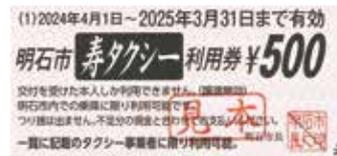
答 高齢者のインフルエンザ予防接種は、新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療現場の混乱や負担を軽減するため、令和2年度に費用を無料化し、昨年度まで継続してきた。今年度の費用は、コロナ感染症の流行状況も注視し、総合的に検討していく。

タクシー利用券

事業者負担分を 軽減できないか

問 寿タクシーと福祉タクシー利用券の事業者負担分について問う。

答 寿タクシー利用券は、70歳以上の高齢者に500円券8枚、計4千円分を交付している。令和5年度は約6万人に交付し、市から事業者への支払い額は約1億4500万円、事業者の負担額は約760万円で年々増加している。市は財源を確保し、事業を継続するため、事業者に500円券1



70歳以上の高齢者に交付